

# ジャパン・プラットフォーム アフガニスタン人道危機対応計画

(2017年12月21日)

2018年3月～2019年2月



---

## 目次

1.	背景 .....	3
2.	これまでの JPF による支援実績 .....	4
3.	戦略目標 .....	5
4.	対応方針 .....	5
5.	セクター別支援計画 .....	6
	〔食糧安全保障 (Food Security) セクター〕 .....	6
	〔緊急シェルターと NFI (Emergency Shelter & Non-Food Items) セクター〕 .....	6
	〔保護 (Protection) セクター〕 .....	7
	〔水・衛生 (WASH) セクター〕 .....	8
	〔現金支援 (Multipurpose Cash Assistance) セクター〕 .....	8

# 1. 背景

---

約 40 年もの間、紛争状態にあるアフガニスタンでは、貧困削減と開発が大幅に阻害され、社会機構の構築が追いつかず、国民の対応能力も限界を超えている。実際に、総人口 3450 万人の 39%が貧困ライン以下で生活をしており、1000 万人が医療や教育といった基礎サービスへのアクセスがないもしくは極めて限られているなかで暮らしている。直近の 5 年間は、今まで主に南部と東部に集中していた非国家主体の武装グループがその勢力圏を他の地域にも伸ばしており、各地に紛争の火種をまき散らしている。2017 年 7 月から 9 月の間だけでも毎日 80 件を超える武力衝突が記録されており、これは過去 6 年間で最多の数となっている。紛争の再燃は、アフガニスタンの人々に甚大な影響を及ぼしており、人道支援ニーズを増大させ続けている<sup>1</sup>。

2017 年に入ってから最初の 10 ヶ月間だけでも紛争によって、アフガニスタン国内では 36 万人が家を追われており、国連の予測では 2018 年の間にさらに 45 万人の国内避難民が発生するとみられている<sup>2</sup>。紛争の長期化によって、前線となる地域も移っていくため、現在の国内避難民のうち 50%を超える人々が 2 回以上移動を強いられている。5 年前のそうした国内避難民の割合が 7%だったことを踏まえれば、アフガン情勢の不安定化は、一目瞭然である。

さらに 2016 年からは、主に隣国のパキスタンに長年居住してきたアフガン難民への排他的な政策への転換などによりアフガニスタンに帰還する人々の数が急激に増加している。パキスタンからの帰還民には、元々パキスタンなどで難民登録をしていたがために UNHCR から支援を受けられる、いわゆる登録帰還民がいる一方で、そうした登録ができていないために支援が行き届きにくい非登録帰還民も多い（以下、両者のことをまとめて帰還民とする）。2017 年に入って 10 月までに帰還した 15.1 万人の内訳をみると、登録帰還民が 5.6 万人で、非登録帰還民が約 9.5 万人と多数を占めている<sup>3</sup>。どちらもパキスタンで生まれた 2 世や 3 世が多く、アフガニスタンとのつながりが弱く、親類関係や互惠主義が根底にあるアフガン社会で、保護や雇用機会にあり付くことが極めて難しいため、今後の生活再建の基盤を築けずにいる家庭が多い<sup>4</sup>。とりわけ、パキスタンに隣接するアフガニスタン東部のナンガハール県には多くの帰還民が流入していると同時に、アフガニスタン国内で最大の国内避難民数を受け入れている県でもあり<sup>5</sup>、現在約 100 万人の家を追われた人々が身を寄せているとされている<sup>6</sup>。また、隣国のイランからも多くの帰還民が流入しており、2017 年に入ってから 10 月まで間に、39.4 万人が帰還している。2018 年に入ってからパキスタン・アフガニスタン両国からの帰還民は続くとみられ、国連の予測では、パキスタンからは 100 万人、イランからは 400 万人が帰還するとみられている<sup>7</sup>。

長年紛争に苛まれてきたアフガニスタンでは、強制移動と帰還が繰り返されてきた背景がある。しかし、昨今にみるような大規模な人口移動は、アフガニスタン各地の特に都市部において、病院・学校などの受け入れ能力の超過、日雇い労働者などの賃金の下落、家賃相場の高騰といった様々な影響をもたらしており、国内避難民や帰還民などの移動してきた人々とその受け入れ地域住民の間では、乏しい資源をめぐる競争が激しくなっている<sup>8</sup>。

---

<sup>1</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs Overview 2018](#), December 2017, p. 5.

<sup>2</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018](#), December 2017, p. 7.

<sup>3</sup> OCHA, [Afghanistan Snapshot of Population Movements \(as of 18 November 2017\)](#)

<sup>4</sup> [Afghanistan: Refugee & Returnee Chapter Response Strategy 2017](#), March 2017, p. 2.

<sup>5</sup> OCHA, [Afghanistan Weekly Field Report Week | 20 – 26 November 2017](#)

<sup>6</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs Overview 2018](#), December 2017, p. 5.

<sup>7</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018](#), December 2017, p. 7.

<sup>8</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs Overview 2018](#), December 2017, p. 5; p. 11.

アフガニスタンはまた、その経済的・政治的・そして安全面での脆さゆえに、災害の影響を受けやすく、自力で立ち直ることが難しい。そのため、現地で活動する人道支援団体は、災害の対応にも追われることが多い。2017 年は、比較的災害の数が少なかったとされるものの、10 月時点で災害の被災者は 5.1 万人おり、国連の予測では、2018 年の間に災害の影響を被る人々は 23 万人になるとみられている<sup>9</sup>。

このように、長期化するアフガニスタンの人道危機においては、根強い貧困と、女性と子どもの基本的人権を奪うような社会文化的要因などが絡みあい、さらに数十年間続いている紛争と重なることで、種類も次元も異なる膨大なニーズを作り出している<sup>10</sup>。こうしたなか、国連による最新のアフガニスタンの人道危機に対する 4 ヶ年計画 (Humanitarian Response Plan - HRP 2018-2021) は、命をつなぎとめるために対応しなければならない緊急のニーズに的を絞った対応を優先する方針を掲げており、2018 年の支援対象者を従来よりも大幅に抑えた 280 万人とし、そのための要望額は、4.3 億ドルとなっている。

## 2. これまでの JPF による支援実績

---

アフガニスタンにおける JPF の支援は 2001 年から開始しており、形を変えて長く続いてきた。2017 年 2 月からは、特に帰還してくる難民に焦点を当て、NFI、食糧安全保障、水・衛生、保護の 4 分野で 8 事業 (予定) を実施している。総事業費は 276,549,940 円、総裨益者数は約 51,475 名となっている。日本の NGO としてアフガニスタンで終わらない人道危機に対して、継続的かつ効果的に支援を行ってきた。直近では 5 年間のアフガニスタン・パキスタン人道支援、及びアフガニスタン人道支援を行ってきたと共に、複合的人道危機への対応として、アフガニスタンで度々発生している地震や水害への支援も行ってきた。

治安が著しく悪化し邦人含む国際スタッフの入国が難しくなってからは、ナショナルスタッフのみでの事業実施を強いられているが、遠隔管理事業は様々な困難があるものの一定の事業の質を担保している。事業の質を向上させるため事業実施団体同士の学びを日本で実施するなど、可能な限り事業の質を向上させる努力が続けられている。

5 年間の複数年プログラムの展開の後、1 年間の移行期間を経て開発スキームでの資金に移行したものの、帰還民の増加により再び緊急支援が開始されることとなったため、これまでの経験や知見を生かしアフガニスタンでの事業展開をしている。複数年プログラムでは国の復興の基盤は人にありということで、人材育成に重点を置いたプログラムを実施してきた一方、パキスタンからアフガニスタンへの帰還民支援では緊急支援に重点を置いた支援を実施している。

---

<sup>9</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018](#), December 2017, p. 7.

<sup>10</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs Overview 2018](#), December 2017, p. 7; OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018](#), December 2017, p. 9.

## 3. 戦略目標

### 戦略目標

### Strategic Objectives

**1** 人々を中心に据え、人道支援の原則に則った支援を徹底する

人道支援の基本原則である、(1) 人道、(2) 公平、(3) 中立、(4) 独立の4つの原則の尊重を徹底しながら、人々を中心に据えた支援を実施する。<sup>11</sup>

**2** 脅威に直面する人々の緊急ニーズに対応する

紛争や災害などの結果、移動を強いられた国内避難民や帰還民とその受け入れ地域住民など、脅威に直面する人々の緊急ニーズを見極め、いち早く対応する。<sup>12</sup>

**3** 複合的な脆弱性に配慮しながら状況に見合った支援を実施する

貧困、紛争、災害、強制移動や文化的要因などが複合的に絡み合ってもたらされる脆弱性に配慮しながら、支援から取り残されている人々に対して、それぞれの状況に見合った支援を実施する。<sup>13</sup>

## 4. 対応方針

### プログラム概要

期 間	2018年3月1日～2019年2月28日
支援対象地域	アフガニスタン
2018年度予算要望額	6.16億円

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の助成上限枠を設定する。

### コンセプトノート審査に際しての優先事項

1. アフガニスタンにおける他ファンドの獲得状況と各団体の対応計画 (Country Program)
2. Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018-2021 との一致性
3. 保護の観点を取り入れた (Protection centered) 事業
4. より人道ニーズが高い優先地域における事業。優先地域は東部 (ナンガハール、クナール、など) とカブール、そして帰還民や避難民の行き先とするパクティアとロガールとする。

<sup>11</sup> Ministry of Foreign Affairs of Japan, [http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/jindoushien1\\_1.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/jindoushien1_1.html) (Accessed 07/12/2017)

<sup>12</sup> OCHA, Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018-21, pp. 10.

<sup>13</sup> OCHA, Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018-21, pp. 12-13.



## 5. セクター別支援計画

### 〔食糧安全保障 (Food Security) セクター〕

長らく紛争や政情不安に苛まれてきたアフガニスタンでは、人口の約 3 分の 1 にあたる 1110 万人が食糧不安に陥っており、その 190 万人が緊急支援を要する特に深刻な状況に陥っているとされている<sup>14</sup>。なかでも移動を強いられた人々は、生活基盤を喪失しており、周りに食糧が足りない時に頼ることのできる親戚や知り合いもいない場合が多いので、食糧不安に陥りやすい。実に、国内避難民のうちの 87%、そして帰還民のうち 84%が食糧不安に陥っているとの調査結果も出ている<sup>15</sup>。また、男性と比べて女性が世帯主の場合は、67%も食糧不安に陥りやすいというデータもあり、それぞれの脆弱度を総合的に考慮したうえで、重点的に支援を必要としている世帯を特定する必要性が浮き彫りになっている。

アフガニスタン HRP2018-2021 によれば、2018 年に食糧安全保障と農業クラスター (Food Security and Agriculture Cluster、以後 FSAC) の支援を必要としている 190 万人のうち支援対象者は 160 万人、そのための必要資金は 9100 万ドルとされている<sup>16</sup>。支援対象者の内訳では、女性が 840 万人、男性が 80.7 万人となっており、種類別で見ると帰還民 27.3 万人、国内避難民 31 万人、紛争の影響を受けている地域で暮らす人々 80.2 万人などが含まれている。

JPF では、食糧不安に直面する国内避難民と帰還民に焦点を当てながらも、特に脆弱度が高い可能性があるとされる女性が世帯主となっている世帯や、経済的に行き詰っている世帯などを対象にした食糧支援を展開する。

### 〔緊急シェルターと NFI (Emergency Shelter & Non-Food Items) セクター〕

アフガニスタンでは、紛争の長期化で国民の生活が貧窮しているうえ、地震や洪水といった自然災害に耐えうる社会基盤も整備されていない。そのため、失った家屋や生活物資を自ら補填する術を持たない国民は苦しい生活を強いられている。特に、多くの国内避難民が何も持たずに避難しているうえ、帰還民も移動費を捻出するため家財道具や蓄えを手放しているなど、住居の確保と必要最低限な生活用品を揃えることは、移動を強いられた人々にとって喫緊の課題の一つである。非正規居住区に暮らすそうした人のうち、寄せ集めの材料でつくった簡易小屋やテントなどの極めて劣悪な住環境で生活を余技なくされている人の割合は 6%とされている一方で、仮設や普通のつくりとされる住居に住んでいる世帯でも、その 90%が立ち退きに怯えながら生活をしているという<sup>17</sup>。さらに、移動を強いられている人々の 24%が、数世帯で一つの部屋を共有するなどしてひどく混雑した環境で生活を送っているとのデータもある<sup>18</sup>。

まともな生活環境を整備することができない状況にあることは、生活水準全体の低下につながり、家庭の中でも脆弱な立場にある女性や子どもの保護リスクを増大させる。実際に、移動を強いられた世帯の 78%において、女性や女の子がプライバシーを確保できる場所がないという調査結果が出ている<sup>19</sup>。また、

<sup>14</sup> WFP, [Afghanistan Country Brief, October 2017](#)

<sup>15</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs Overview 2018](#), December 2017, p. 24.

<sup>16</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018](#), December 2017, p. 30.

<sup>17</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs Overview 2018](#), December 2017, p. 22.

<sup>18</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018](#), December 2017, p. 7.

<sup>19</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs Overview 2018](#), December 2017, p. 22.

国内避難民や帰還民の流入は、物価や家賃の高騰をも招くため、受け入れ地域住民のなかでも脆弱層の脆弱性を高めてしまうことにつながる<sup>20</sup>。

アフガニスタン HRP2018-2021 によると、2018 年にシェルター・NFI 分野の支援を必要としている 9 万人のうち、支援対象者は、7 万人で、要望額は 5300 万ドルとなっている<sup>21</sup>。なかでも、シェルター支援として最も劣悪な住環境で生活する人々に対する修繕・補強支援や土地の保有権を持っている世帯に対する仮設住居建設、NFI 支援として簡易住居の補強・修繕材料や越冬物資配布が具体例として挙げられている。

JPF では、厳しい状況に追い込まれている国内避難民や帰還民の生活環境を改善するため、その基盤となるシェルターや生活必需品の確保のための支援を展開する。また、状況に応じてそういった人々を受け入れている地域住民の脆弱層も支援する。

#### 〔保護 (Protection) セクター〕

人権を保護するメカニズムの貧弱さなどから、従前より保護分野における支援が必要とされていたアフガニスタン国内の人道状況は、紛争の再燃と治安の悪化、国内避難民や帰還民の増加などを受け、さらに厳しさを増している。一般市民が軍事攻撃の標的にされるだけでなく、地雷や爆撃といった無差別攻撃にも晒されており、紛争当事者による嫌がらせ、強制徴兵や移動の自由の制限などといったリスクも混在している。多くの人々が安全・安心をまとめて移動を繰り返すなか、数十年前に家を追われた人々がまだその避難状況に対する恒久的な解決策を見い出せていないところへ、新たな国内避難民が流入する状況も発生している<sup>22</sup>。

繰り返し危機的状況や暮らしを脅かすにストレス要因に晒されてきたことで、国内避難民や帰還民の対応能力は削がれており、そうした人々が集中する地域の受け入れ能力も限界を超えている場合が多い。そのためコミュニティ間の緊張が増している一方で、追い詰められた人々が負の影響をもたらす対処法に頼ってしまう傾向もみられる。こうした状況下では、女性や子どもにしわ寄せがいきやすく、児童労働・児童婚などの子どもの虐待・搾取、ジェンダーそして既存住民の家庭よりも国内避難民・帰還民の家庭でより多くみられている<sup>23</sup>。

アフガニスタン HRP2018-2021 によると、2018 年に保護に特化した緊急支援を必要としている人は、150 万人おり、支援対象者は 110 万人、要望額は 6700 万ドルとされている<sup>24</sup>。当セクターでは、地雷の撤去や回避教育をはじめ、子どもの保護、ジェンダーに基づく暴力の被害者へのサポート、身分証明書のない人や土地を接収された人への法的支援といった多岐に渡る支援が求められている。また、脅威に晒されている人々の保護は、HRP2018-2021 にとって重要な横断的課題とも位置付けられており、全てのセクターにおける支援に保護の視点を取り入れられることを求めている。

JPF では、とりわけ緊急下においてより脆弱性の高まる子どもの保護分野におけるニーズに着目しながら、子どもが安心して過ごせる学びや遊びの場の提供、安全な学習環境の整備、地域における子どもの保護の必要性の啓発などの支援を実施していく。また、アフガニスタン HRP2018-2021 の方針に則り、他セクターの支援を通して、脅威に直面する人々の保護状況が間接的にでも改善するよう、保護の視点を取り入れて活動を展開する。

<sup>20</sup> Fazal Muzhary (Afghanistan Analysts Network) [Resettling Nearly Half a Million Afghans in Nangharhar](#), May 12, 2017.

<sup>21</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018](#), December 2017, p. 28.

<sup>22</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs Overview 2018](#), December 2017, p. 30.

<sup>23</sup> Afghanistan Protection Cluster, [Guidance Note: Informing Afghanistan Protection Cluster Strategic Priorities for 2017-2018](#), July 2017, p. 2.

<sup>24</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018](#), December 2017, p. 30.

## 〔水・衛生 (WASH) セクター〕

戦乱と災害の悪循環、そしてメンテナンスの欠如が相まって、アフガニスタンの水・衛生インフラは大きな打撃を受けている。その結果もあり、国民の 45%が衛生的に処理されていない水を使用しており、68%が衛生設備の整っていない環境で生活をしている。また不衛生な生活習慣も影響して、下痢などの水因性疾患の発生が問題となっている。特に子どもは繰り返し下痢になることで慢性的な栄養不良に陥りやすくなり、死に至るケースも少なくない<sup>25</sup>。また、国内避難民や帰還民は水衛生設備の整っていない都市部の地域か、水の供給源および衛生設備が全くない周辺部に集中することが多いので、一層衛生状況が悪い環境での生活を余技なくされている。加えて、受け入れ地域によっては、大規模な国内避難民・帰還民の流入後、井戸の枯渇が確認されるなど、水資源の逼迫と汚染が懸念される<sup>26</sup>。

アフガニスタン HRP2018-2021 によると、2018 年に WASH 分野における支援を必要としている人は 110 万人おり、支援対象者は 8 万人、要望額は 2400 万ドルとされている。支援対象者のうち、約 53.6 万人が国内避難民、帰還民や災害の被災者で、約 12.7 万人がそうした人々の流入で影響を受けた地域の住民が含まれる。WASH のなかでも、命をつなぎとめるのに欠かせない安全な水の供給、緊急下における水・衛生キットの配布とそれに関連した啓発、仮設トイレの設置が最も優先順位が高い支援として挙げられている。加えて、既存の給水ポイントの修復・復旧と必要に応じた新たな井戸の建設と男女別トイレ・入浴施設の設置、そして国内避難民と帰還民の集住地域におけるより持続的な給水・衛生設備の整備の必要性も高い支援エリアとして掲げられている。いずれの場合も対象地域におけるコミュニティを巻き込んだ支援形態と、男女別ニーズと障がい者のニーズへの配慮が求められている<sup>27</sup>。

JPF では、適切な水供給・衛生設備の整備を進めるとともに、衛生啓発活動や衛生用品の配布を通じて水因性疾患の発生・蔓延の防止にも寄与していく。

## 〔現金支援(Multipurpose Cash Assistance) セクター〕

アフガニスタン HRP2018-2021 では、2017 年に引き続き現金給付型支援の拡大を一つの柱として掲げており、多角的なニーズに対応することを可能にする現金支援を一つセクターと位置づけている。この方針の背景として、現金給付は、現物支給と比べてパイプラインの最小化と、アクセスとセキュリティー関連問題の軽減にもつながることから効率的な方法であること、そして裨益者の尊厳を守りそのエンパワーメントにもつながる形で支援を届けられる方法であることが挙げられている<sup>28</sup>。

特にほとんど何ももたず帰還してくる人々や、戦乱を逃れてくる国内避難民にとってまとまった額の現金は、生活を再建させるために極めて重要になる<sup>29</sup>。なかでも、UNHCR 等からの支援を受けられていない非登録帰還民や国内避難民への支援は急務である。避難や帰還後の生活基盤を再建する際、地元の市場が機能している状況においては、現金支給型の支援こそが、裨益者自身が多くの選択肢の中からそれぞれ家庭のニーズにより合ったものにお金をかけられるため、その尊厳を守りながら、タイムリーな支援を届けることを可能にする。アフガニスタン HRP2017 の中間報告によると、現金支援を受けた 1879 世帯のモ

<sup>25</sup> [Afghanistan Wash Cluster Detail Operation Plan – HRP 2017](#), February 2017, p. 2.

<sup>26</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs Overview 2018](#), December 2017, p. 32.

<sup>27</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018](#), December 2017, p. 30.

<sup>28</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018](#), December 2017, p. 17, 40; OCHA [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2017 First Quarter Report of Financing, Achievements and Response Challenges \(January – March 2017\)](#), May 2017, p. 28.

<sup>29</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018](#), December 2017, p. 40.



ニタリング調査した結果、受け取った現金の 49%を最も優先順位が高い家賃の支払い、簡易住居の整備、および基本的な生活物資の購入に充てており、30%を次に優先順位が高い食糧の調達に、そして残金を暖房代・医療費・貯蓄・借金の返済・光熱費・衛生用品の購入や教育費などに充てていることがわかった<sup>30</sup>。

アフガニスタンの HRP2018-2021 によると、2018 年に現金支援を必要としているのは 60 万人で、そのうち 40 万人が支援対象、要望額は 3700 万ドルとなっている<sup>31</sup>。2017 年には、UNHCR による登録難民への支援のための要望額も当セクターに含まれていたが、2018 年からはそれは保護セクターの要望額に含まれているため、当セクターの要望額は大幅に昨年の要望額を下回っている。

JPF では、現金支援が拡大している動向を鑑みて、シェルター/NFI や食糧分野などにおける現金給付型の支援を推進し、よりニーズにあったスキームを構築しながら、国内避難民および帰還民の緊急時のニーズに応えることを目指す。

---

<sup>30</sup> OCHA Afghanistan Humanitarian Response Plan 2017 Mid-Year Review of Financing, Achievements and Response Challenges (January-June 2017), September 2017, p. 33.

<sup>31</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018](#), December 2017. p. 40.



## ジャパン・プラットフォームご支援のお願い

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は皆さまからのご寄付に支えられ、活動を展開しています。

1

企業・団体の皆さまへ  
【企業・団体賛助会員のご案内】

JPFの主旨に賛同し、活動を継続的にバックアップしていただける企業・団体を募集しています。会員の皆さまは、JPFの活動についての提言や国内外の様々な情報提供を通じて、JPFの活動にご参加いただけます。年会費：1口50,000円

銀行振込先	銀行名	三菱東京UFJ銀行	支店名	本店
	口座種類	普通	口座番号	0717028
	口座名義	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム		
	フリガナ	トクヒ ジャパンプラットフォーム		

2

個人の皆さまへ  
【マンスリーサポーターのご案内】

今、支援を必要としている人々のために。そして、将来の災害や人道危機に備えるために。1日30円からできる災害・人道支援です。いつ起きるか予測できない災害に対して、個人の皆さまの継続的なサポートをお願いします。

オンラインでお申込み  
いただけます

JPF マンスリーサポーター

<http://www.japanplatform.org/support/jpf.html>

### 特定非営利活動法人(認定NPO法人) ジャパン・プラットフォーム

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル 4F

☎ 03-6261-4750 FAX: 03-6261-4753

[東北事務所]

〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2-14-24 仙台松井ビル6階

ジャパン・プラットフォーム

[www.japanplatform.org](http://www.japanplatform.org)

<https://www.facebook.com/japanplatform>

@japanplatform

@jpf\_kokunai (国内事業部)

©2015 Japan Platform All rights reserved

(2015年11月発行)